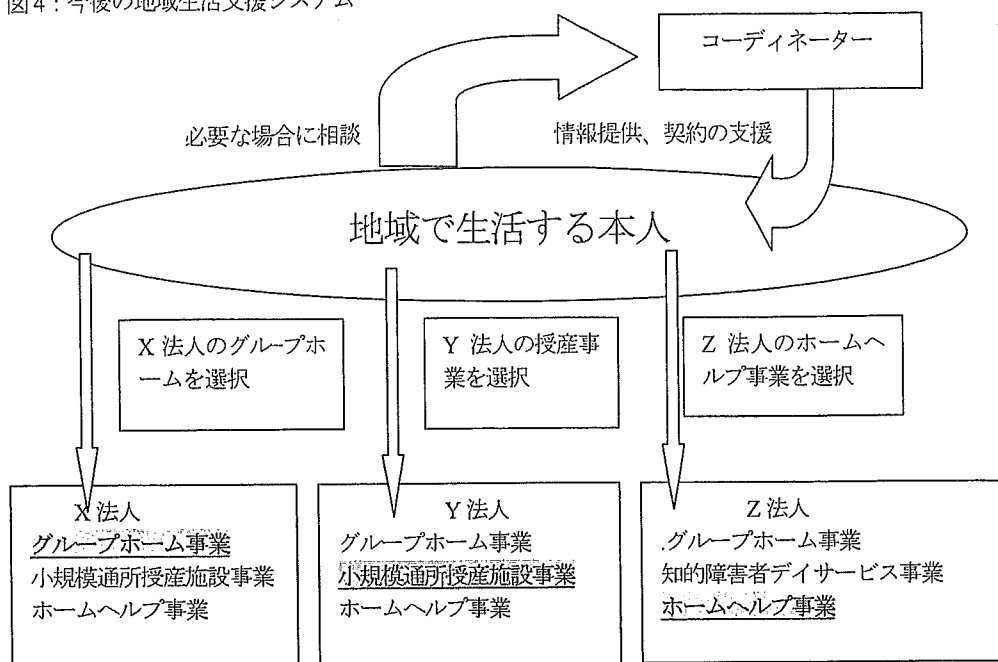


図4：今後の地域生活支援システム



していく必要がある。また各法人のサービス内容をよく理解するために、さらに利用しているサービスを再検討するために、コーディネーターの存在が必要になってくる。本人がいくつかの法人の提供するサービス内容を比較、選択し、契約をする。また不満があれば解約し、別の法人のサービスを選択できるようになれば、本人と職員の関係も自然と変化していくと思われる。このようにさまざまな法人のサービスを利用していくようになると、本人が信頼し、不満や苦情を言いながら、一緒に生活の組み立てを考えていき、生活全体のコーディネートと一緒にしていくコーディネーターの役割が重要になってくるだろう（図4）。

(2) グループホームの生活での集団行動化を防ぐために

今回の調査で特にB施設では、住まいの場所は地域に移行したものの、日中活動の場がなく、一人の職員や世話人がホームの住人4人全員をつれて散歩に行ったり、草取りをして1日を過ごし、「掃除、洗濯、ドライブ」など「やってみたい」が、職員に言っても、「危ない」「職員が足りない」「費用がない」などの理由でやらせてもらえないと答えた人が何人もいた。4人に1人の職員や世話人ではグループホームにおいても結局は4人の集団生活になってしまい、一人ひとりのニーズは満たされない。今後グループホームでの暮らしを支えるためには、世話人は基本的な生活の支援をするが、一人ひとりの個別ニーズに応じていくためにホームヘルプサービスを積極的に使っていく必要がある。例えば家事援助サービスを利用して、掃除や洗濯、料理の方法を学んだり、移動介護サービスを利用して、通院や、散歩や買い物など外出、遊園地やカラオケ、コンサートなどの余暇を支援していく必要がある。（表10）

すでに多くの市町村ではこのように日常的な世話人の支援にプラスして、ホームヘルプサー

表 10：今後のグループホームでの支援の在り方

世話人によるグループ全体へ支援 ・ 日常の食事の提供 ・ 利用者の望むサービス 金銭管理、起床時の声かけなど	ホームヘルプサービスによる個別支援 ・ 家事援助サービスを利用した、掃除、洗濯、料理の方法を学ぶ支援 ・ 移動介助サービスを利用した通院、外出、余暇支援
---	--

表 11：知的障害者の地域生活に必要な介護や生活支援の内容（東京都社会福祉協議会、「障害をもつ人の地域生活移行支援事例集」、2004,P50）

(1) 身体介護 (2) 家事援助 (3) 日常生活支援：①見守り（自傷他害の防止や身体介護や家事援助の内容への声かけ） ②コミュニケーション支援 ③移動介護 ④金銭利用支援 ⑤話し相手 ⑥人間関係の調整 ⑦緊急時の対応（体調不良時の病院への付き添い、近隣とのトラブルなど） (4) 自立生活支援：①行政手続きの援助 ②金銭管理の支援 ③健康管理の支援 ④1週間、1ヵ月、1年という単位での生活のプランづくりへの支援 ⑤社会資源のコーディネート ⑥就労支援 ⑦悩みごとや困ったことへの電話への対応

ビスを利用しながら支援しているグループホームも多い。しかしさまざまな課題が指摘されている。例えば、グループホームへのホームヘルパー派遣については、市区町村によって考え方にばらつきがあり、支給量にも差がある。また現在の支援費制度のなかでは、居宅生活支援費の中に「身体介護」「家事援助」「移動介護」の区別があり、月ごとに利用できる時間数（支給量）が決定される。しかし本人のニーズを重視した支援をすればするほどこのような区分は難しくなる。たとえば料理を作るの支援（家事援助）を行っているうちに、本人が外出したい気分になり、着替えを手伝い（身体介護）、散歩にでかけたり、足りない材料を買いに行く（移動介護）など、「身体介護」「家事援助」「移動介護」に境目はなく、このような区分自身も見直していく必要がある。また地域生活に移行直後からサービスの利用を開始することが大切で、そのためには移行前からホームヘルプサービスの支援費の申請や受給決定をしておくことが必要だとの指摘もある。さらに知的障害をもつ人の地域生活にとって最も大切なのは、実際に「手をだす」支援ではなく、「見守り」であると言われている。そのような支援は今の制度では認められていない。NPO 法人自立生活センターグッドライフの末永は見守りも含め、今後は現在の居宅生活支援の区分にない表 11 のようなサービスが必要とされていると指摘している。

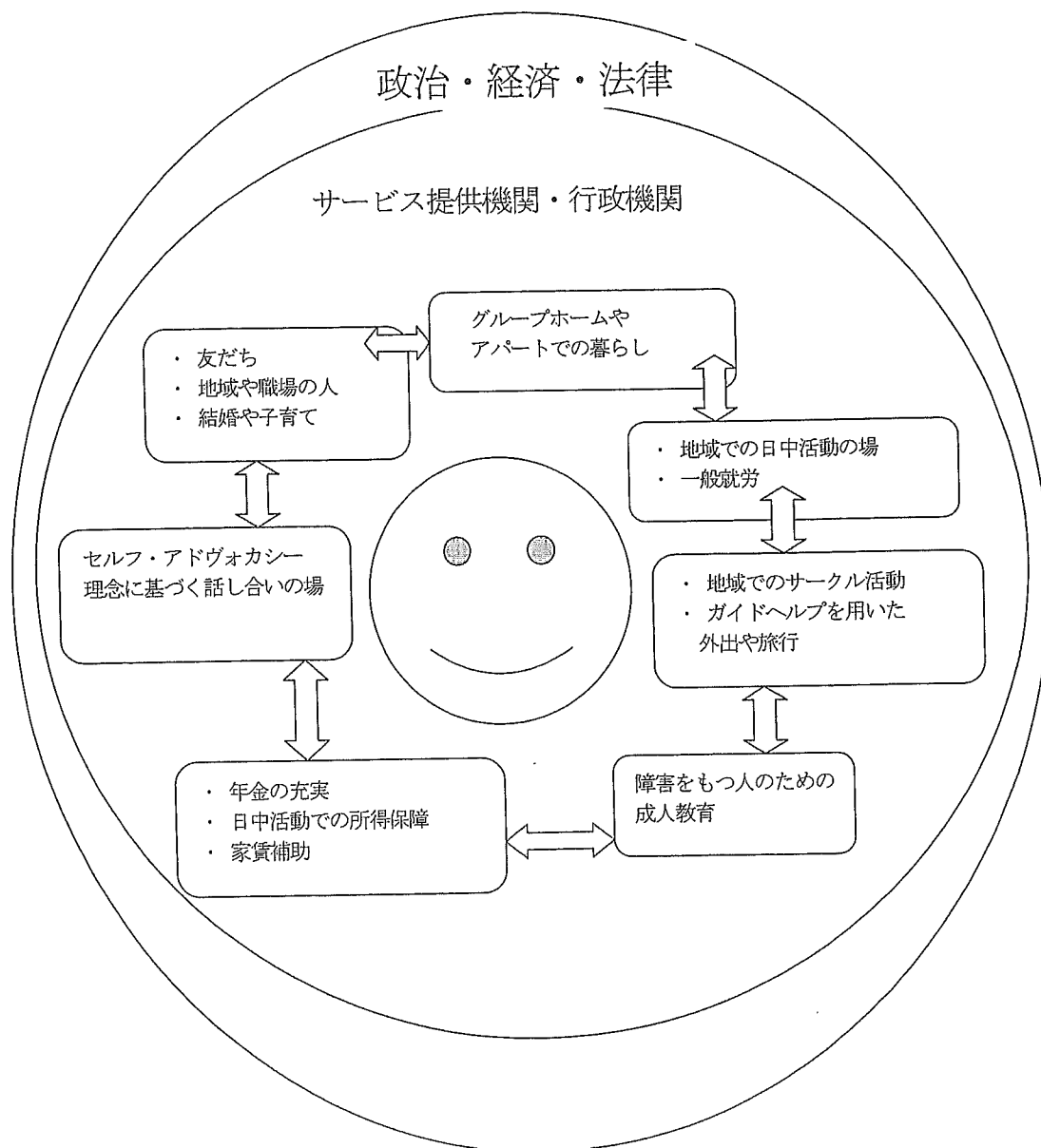
いづれにしても今後グループホームでの生活が集団行動化するのを防ぎ、個別のニーズを満

たすためには、世話人の支援に加えて、ホームヘルプサービスを利用していくこと（表10）が不可欠であり、積極的に市区町村の理解を得ていく必要がある。

(3) 今後の地域生活サービス

私たちは、障害をもつ人の今後の地域生活について図5のような生活を可能にしてくようなサービス提供がなされていくことが望ましいと考えている。「生活の場」については入所施設や自立訓練棟は不必要で、成人になれば在宅からグループホームやアパートに移行し支援をうけながら生活すること、必要があれば実際に生活をはじめめるグループホームで、一緒に生活し

図5： 今後の障害をもつ人の地域生活モデル



たいメンバーと自立生活のための練習をしていくことが大切である。「日中生活の場」としては、地域でのデイサービス、小規模授産施設、福祉工場、援護就労、一般就労、「余暇活動」としては地域でのサークル活動や移動介護サービスを用いた外出や旅行、「教育」としては、知的障害をもつ人のための成人教育、「経済」としては、年金の充実（少なくとも現在の倍額）、日中活動での所得保障、家賃補助、「話し合い」としては、本人の会を中心に、意見をまとめ、地域や行政にその意見を反映させ、政策決定に関わるようなセルフ・アドヴォカシーの理念に基づく話し合いの場、「対人関係」としては、友だちや地域・職場での仲間がいて、結婚や子育てが行えるような生活である。

このようなことを実現させるためには、さまざまなサービス提供機関が質の高い、バラエティに富んだサービスを提供していかなくてはならない。さらにそのようなサービス提供を可能にするためには、日本の障害者福祉制度の金銭の流れの仕組みを変えていかなければならない。現在入所施設で生活する人は、知的障害をもつ人全体の約3割であるにも関わらず、予算の7割が注ぎ込まれている。このような「入所施設偏重」の予算枠組みを見直し、地域で暮らす人たちが手厚いサービスを受けられるように、地域生活が本人たちにとってどれほど重要なことであるかを認識し、金銭の流れを変えていかなければならない。そして政治、経済、法律の仕組みを、入所施設から地域生活重視を基盤としたものに変えていかなければならない。

このような地域生活支援システムやサービスを提供し、本人が職員や地域の人と対等な人間関係をつくっていくことは、本人が「自分らしく」地域で生活をするために欠かせないことである。以上のような環境が整えば、これまで価値が低いとみなされ、集団・管理的な処遇のなかで「生きることを強いられていた」障害をもつ人は、一人ひとりの「自分らしい」生活をつくり、初めて「生きる」ことができるのだと思う。

なお本研究は、厚生労働科学研究補助金（障害保健福祉総合研究事業「障害者本人支援の在り方と地域生活支援システムに関する研究」、研究代表者 河東田博）の研究の一部である。

なお本原稿は、2004年度日本福祉文化学会現場セミナー配付冊子「入施設解体と福祉文化 宮城県船形コロニーの解体プロセスから学ぶ」基調報告1」pp12-21、ならびに日本知的障害者福祉協会機関紙「さぼーと」レポート「入所施設から地域移行と地域生活の現状と課題」pp50-55を基に、加筆、修正を加えたものである。

【引用・参考文献】

- Ann-Marie Stehammar, Från misstro till förhoppning: Anhorigas upplevelser av vårdhemsavvecklingen. Socialstyrelsen, 1999（河東田博, ハンソン友子, 杉田穂子訳編、スウェーデンにおける施設解体、現代書館、2000）
- 脱施設「宮城全県で」、朝日新聞朝刊1面、2004年2月20日
- 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、「国立のぞみの園（略称）」の事業運営の概況、

2003年12月

- Emerson Eric, Hatton Chris: Deinstitutionalization in The UK and IRELAND: Outcomes for Service Users, Journal of Intellectual and Developmental Disability, Vol.21, No.1, pp.17-37, 1996
- Mansell J., Ericsson K.: Deinstitution and Community Living, Chapman & Hall, 1996 (中園康夫、末光茂監訳、脱施設化と地域生活、相川書房、2000)
- Mayer-Johnson R., The Picture Communication Symbols Combination Book Wordless Edition, Mayer-Johnson Co., 1995
- 河東田博他編著、知的障害者の「生活の質」に関する日瑞比較研究、海声社、1999
- Kim Shannon, Larson Sheryl A., Lakin K. Charlie: Behavioral Outcomes of Deinstitutionalization for People with Intellectual Disabilities: A Review of Studies Conducted Between 1980 and 1999, College of Education and Human Development, University of Minnesota Vol.10 Number1, 1999
- ミネルヴァ書房編集部、社会福祉小6法2003、ミネルヴァ書房、2003
- 西駒郷改築検討委員会、「西駒郷改築に関する提言」、2002
- 田島良昭、コロニー雲仙の挑戦1 ふつうの場所でふつうの暮らしを、ぶどう社、1999
- 田島良昭、施設解体宣言から福祉改革へ、ぶどう社、2004
- 東京都社会福祉協議会、「障害をもつ人の地域生活移行支援事例集」、2004

日本社会福祉学会
『社会福祉学』
2005年第45-3巻(抜刷)

施設 A における知的障害者の地域移行後の 自己決定支援について

立教大学大学院

鈴木 良

施設 A における知的障害者の地域移行後の 自己決定支援について

鈴木 良

要旨：本論文では、地域移行後の知的障害者（以下、本人と略記）の自己決定を支援する方策を探求するために、施設 A での質的調査研究に基づき、自己決定の機会を保障する環境要因と、制限する環境要因を明らかにした。

自己決定の機会を保障する要因として①支援者による選択・決定、自立の機会の提供、②プライバシーの保障や地域資源へのアクセス可能性の増大、③集団処遇的構造の改善や管理的構造の改善、を明らかにした。一方、自己決定の機会を制限する要因として①支援者による選択・決定、自立の機会の制限、②プライバシーあるいはバリアフリーの欠如や経済的余裕の欠如、③本人間の不一致、本人・親族間および支援者・親族間の不一致や支援者間の不一致、④保護主義的構造、集団処遇的構造や管理的構造、⑤人的・物的な社会支援体制の不備や地域社会の偏見を明らかにした。

Key Words：知的障害者，地域移行，自己決定，支援，質的研究

I. 序 論

近年欧米では、社会福祉の領域において障害者の自己決定支援が重要であると考えられるようになり、日本でも、2003年度に始められた「支援費制度」の趣旨には障害者の自己決定権が明記された。さらに欧米では1970年代以降、諸施設による地域移行の取組みを推進するための政治・経済・法的基盤が整備されてきており、日本でも2002年12月に発表された新障害者プランには「脱施設」の内容が明記された。

知的障害者（以下、本人と略記）の地域移行に関する調査研究は、欧米では数多くなされてきたが、自己決定に焦点をあてた研究はきわめて少ない (Stancliffe, et al. 1997)。いくつかの調査研究は、施設から地域の住居に移行した本人には施設

で生活する本人よりも選択の機会が多いこと、しかしなお社会一般に比較すれば、選択の機会が制限されていることを明らかにした (Stancliffe, et al. 1997)。同時にこれまでの調査研究は、地域移行後の住居の種類や居住人数による自己決定の程度の差異を明らかにしたが、自己決定に影響を与える他の環境要因を調査した研究はきわめて少ない (Stancliffe, et al. 2000)。

本論文では、地域移行後の本人の自己決定支援のための方策を探求するために、施設 A での質的調査研究に基づき、地域移行後における本人の自己決定の機会を①保障する環境要因と、②制限する環境要因を明らかにしたい。

II. 調査方法

自己決定支援の研究が十分になされていない状況のため、探索的手法である質的調査法を採用した。まず、筆者を含めた調査員9人は、2003年7月に施設 A において、授産・更生施設、自立訓

2004年8月20日受付／2005年2月12日受理
Ryo Suzuki
立教大学大学院コミュニティ福祉学研究所修士課程
E-mail: ryo_suzukijp@yahoo.co.jp

練ホーム（以下、自立Hと略記）¹⁾、グループホーム（以下、GHと略記）で数日間の生活体験をした。これは、施設や地域生活の状況を把握し調査対象者との信頼関係を形成するためである。次に、2003年8月および9月に、インタビューガイドを用いた個別面接の方式で、本人40人、施設職員10人、親族10組の面接調査をした。

1. 面接対象者

面接対象者は、施設Aの総務部や地域生活支援センターによって選定された。

本人は、意図的サンプリングにより、施設A等で生活体験があり、現在GHで生活している人20人（男女各10人）、さらに同施設等で生活体験があり、現在自立Hで生活している人20人（男女各10人）が選定された。選定の際には、言語による意思疎通が可能な人が選ばれた。年齢は、20代が5人（男性3人、女性2人）、30代が8人（男性4人、女性4人）、40代が2人（男性2人）、50代が6人（男性3人、女性3人）、60代が14人（男性7人、女性7人）、70代が5人（男性1人、女性4人）である。平均年齢は男性が49.9歳、女性が54.4歳、年齢幅は男性が21～78歳、女性が23～73歳であった。施設における在所年数の平均は男性14.5年、女性15.1年、在所年数幅は男性1～38年、女性1～39年である。自立HあるいはGHでの居住年数の平均は男性3.9年、女性3.4年、居住年数幅は男性0.1～6年、女性0.5～7年である。

職員は、同施設での本人をよく知っていて、現在は地域で本人を支援していることを条件とする意図的サンプリングによって、10人（男7人、女3人）が選定された。現在自立Hの支援をしている人5人、地域生活支援センターでGHの支援をしている人5人である。

親族は、地域移行した本人の親族10組が選定された。ただし、本調査対象者となった本人の親族の承諾が得られなかった場合もあり、本調査対象となった本人の親族とは必ずしも同一ではない。現在自立Hで生活している本人の親族4組、現

在GHで生活する本人の親族6組が対象になった。母親が3人、父親が2人、兄弟が11人で、2組は両親、2組は兄弟夫婦、1組は母親と兄弟夫婦が同席した。

2. 面接方法

インタビューガイドは、河東田らの研究が使用した「半構造化インタビューガイド」²⁾に「本人支援」と「地域生活支援システム」に関する質問を付け加えて作成した。

本人の面接では、インタビューガイドI・IIを用いた。インタビューガイドIは本人に関する基礎情報を記すための調査票であり、面接前に職員が本人の承諾を得て記入した。インタビューガイドIIは面接の際に使用され、質問項目は施設生活、移行プロセス、地域生活³⁾に関するものである。本人がリラックスできるように、本人の家や部屋で共にお茶を飲みながら面接をした。

職員の面接は職場で、親族の面接は親族の自宅や施設の会議室で行い、いずれの場合も本人の施設生活、移行プロセス、本人の地域生活⁴⁾に関して質問した。

面接の際には研究の趣旨とプライバシーの保護に関して説明し、面接内容は調査対象者の承諾を得てから録音した。なお面接時間は1～2時間となり、録音テープは逐語録として文章化して起こし、コード化の基礎資料とした。

3. 分析方法

本論文では自己決定を「選択、決定、自立のスキル」⁵⁾、さらに地域生活を「自立H/GHでの生活」と定義して調査結果を分析した。まずクリッペンドルフ（Krippendorff 1980）によるメッセージ分析法（内容分析）を参考にしながら、地域移行後における本人の自己決定の機会に影響を与える環境要因に関連する要素をコード化の基準とし、文章化された回答のなかから1つずつ抽出した。抽出したすべての要素は共通する内容ごとにコードを付して分類し、さらに分類したコードを1段階上のカテゴリーに分類した。その際に、た

たとえば「職員から『危ないからひとりで買い物に行かないように』といわれる」という本人の回答を「ひとりで買い物をする機会の支援者による制限」と「保護主義的構造」と解釈し、1つの回答から2つのコードを見いだす場合もあった。コード化の際には、分析方法の信頼性・妥当性を確保するために、本人・職員・親族の回答を含めて頻度が2回以上の回答のみを残し、コード化の対象とした。さらに、他の調査員と議論を重ねながらコード化の作業を実施した。

以下、分類したカテゴリーに即して回答例と回答者数を示す。なお回答例が一貫した表記となるように、たとえば「先生」を「職員」、「おばちゃん」を「世話人」、「みんな」を「共同同居者」にするなど状況に応じて回答内容を編集した。さらに、回答例の末尾に回答者番号を記した。本人は#101-#140、職員は#201-#210、親族は#301-#310である。

Ⅲ. 調査結果

1. カテゴリー1：自己決定の機会を保障する環境要因

1) 本人・支援者間の人間関係上の要因

第1に、本人の自己決定の機会を保障する本人・支援者間の人間関係が形成されていることが示された。

a) 支援者による本人の選択・決定の機会の提供
支援者が献立、私物の購入、小遣いの使い方に関しての本人の選択・決定の機会を提供していることが示された。献立に関しては、「世話人に好きな献立をいうとつくってくれる」(#139)等の回答が本人5人からあった。私物の購入に関しては、「買い物の際に欲しいものを職員にいても『だめ』とはいわれない」(#112)、「希望があれば家具の購入の支援をする」(#203)等の回答が本人12人、職員2人からあった。小遣いの使い方に関しては、「小遣いの使い方は自分で決める」(#122)等の回答が本人10人からあった。

b) 支援者による本人の自立の機会の提供

支援者が掃除、洗濯、料理、電話、買い物、外出に際しての本人の自立の機会を提供していることが示された。掃除に関しては、「掃除の仕方は自立Hで学び、自分で部屋の掃除をしている」(#122)等の回答が本人13人からあった。洗濯に関しては、「洗濯の仕方は自立Hで学び、自分で洗濯している」(#121)等の回答が本人7人からあった。料理に関しては、「世話人が来ないときは簡単なものを自分で作る」(#109)、「地域生活では包丁を使えるようになり、報告を受けた家族が驚くことがある」(#206)等の回答が本人6人、職員1人、親族1組からあった。電話の使用に関しては、「困ったときは職員に電話する」(#101)、「電話で報告してくれる」(#306)等の回答が本人4人、親族1組からあった。買い物に関しては、「買い物は自分でする」(#122)、「地域生活ではひとりで買い物に行けるようになり、報告を受けた家族が驚くことがある」(#206)等の回答が本人6人、職員1人、親族2組からあった。外出に関しては、「施設では皆で外出するので嫌だったが、今はひとりで外出できるのでうれしい」(#125)等の回答が本人2人、職員1人からあった。

2) 物理的生活環境上の要因

第2に、施設生活と比べて居住場所の物理的生活環境が改善されていることが示された。

a) プライバシーの保障

住居の物理的環境が施設生活よりも本人のプライバシーを保障することが示された。自分の部屋の居住人数に関しては、個室だという回答が本人22人からあった。部屋の鍵に関しては、「自分の部屋は鍵をかけられる」(#121)等の回答が本人5人からあった。住み心地に関しては、「施設では寮生がうるさいのでGHがよい。GHは静かだから」(#109)等、個室をもてることやプライバシーが保障されていることに本人が満足していることを示す回答が本人5人、職員1人、親族1組からあった。

b) 地域資源へのアクセス可能性の増大

「おなかが空いたら、近くのコンビニに買い物

に行く」(#125),「施設生活と異なり町内でいつでも買い物ができる」(#206),「GHが実家に近いところにあり,同じ町内で偶然会うことがある」(#302)等,現在の居住場所が施設生活と比較して地域資源へのアクセスが容易になったことを示す回答が本人1人,職員1人,親族1組からあった。

3) 組織環境上の要因

第3に,施設と比較してサービス・プログラムの構造が改善されていることが示された。

a) 集団処遇の構造の改善

現在の居住場所の居住人数が施設よりも少ないことを示す回答が本人29人,現在の自分の部屋の居住人数が施設よりも少ないことを示す回答が本人17人からあった。

b) 管理的構造の改善

「施設では計画表に即して外出していたが,今は自由に出かけられる」(#125),「施設生活と比べて束縛が少なく自由に出かけられる」(#301)等,施設生活と比べて日課や規則によって管理される程度が少なくなったことを示す回答が本人1人,親族1組からあった。

2. カテゴリー2:自己決定の機会を制限する環境要因

1) 本人・支援者間の人間関係上の要因

地域移行しても本人の自己決定の機会が制限される背景には,さまざまな環境上の要因があることが分かった。第1に,本人・支援者間の人間関係上の問題が示された。

a) 支援者による本人の選択・決定の機会の制限

支援者が献立,私物の購入,小遣いの使い方,規則,居住場所,仕事に関しての本人の選択・決定の機会を制限していることが示された。献立に関しては,「好みのメニューはあるけど世話人に言えない」(#107)等の回答が本人6人からあった。私物に関しては,「携帯電話が欲しいが職員から『だめ』と言われた」(#117)等の回答が本人8人からあった。小遣いの使い方に関しては,「小遣いの使い方は職員が決める」(#101)等の

回答が本人3人からあった。規則に関しては,「起床時間が6:30と決まっている」(#128)等の回答が本人8人からあった。居住場所に関しては,「自立H①から自立H②に引っ越すことは嫌だが,職員は聞いてくれない」(#124)等の回答が本人3人,職員1人からあった。仕事に関しては,「トラック運転手になりたいという希望を職員に言ったが,『今の生活をしっかりするように』と言われた」(#106)等の回答が本人6人からあった。

b) 支援者による本人の自立の機会の制限

支援者が掃除,洗濯,料理,買い物,外出,預金通帳の管理,銀行に行くことに際しての本人の自立の機会を制限していることが示された。掃除に関しては,「掃除は自分でできると思うが,職員から『危ないからだめ』だといわれる」(#120)等の回答が本人2人からあった。洗濯に関しては,「洗濯は自分でできると思うが,職員から『危ないからだめ』だといわれる」(#120)等の回答が本人5人からあった。料理に関しては,「世話人が料理をするが自分もしたい」(#106)等の回答が本人16人からあった。なお,「包丁をもつのがこわいので料理をしたくない」(#103)等,本人の意思で支援者に任せていることを示す回答は別の主題を含むものとして除外した。買い物に関しては,「遠い所にあるスーパーには共同入居者と行くように世話人にいわれる」(#135)等の回答が本人15人からあった。外出に関しては,「共同入居者と出かけることが多い」(#107)等の回答が本人15人からあった。預金通帳の管理に関しては,「『預金通帳は自分で管理できる』と職員にいても,『ほんとうにできるの』といわれたときに言い返せない」(#139)等の回答が本人11人,職員2人からあった。なお,「不安なので通帳管理は世話人に任せたい」(#125)等,自分の意志で支援者に任せていることを示す回答は別の主題を含むものとして除外した。銀行に行くことに関しては,「お金の預け下ろしをしてみたいが,銀行には行ったことがない」(#108)等の回答が本人11人からあった。なお,「銀行には行きたくない

い」(#102)等,自分の意志で支援者に任せていることを示す回答は別の主題を含むものとして除外した。

2) 物理的生活環境上の要因

第2に,本人の物理的生活条件が制限されていることも示された。

a) プライバシーの欠如

住居の物理的環境が本人のプライバシーを十分に保障していないことが示された。部屋の鍵に関しては,「他人が部屋に入ることがあるので鍵がほしい」(#117)等の回答が本人4人からあった。住み心地に関しては,「自立日は車がうるさくて,静かなところがよい」(#122)等,本人がプライバシーの欠如している状態に不満を感じていることを示す回答が本人4人からあった。

b) バリアフリーの欠如

「バリアフリーの住居など支援体制が必要である」(#201)等,住宅環境の物理的障壁の問題を示す回答が職員1人,親族1組からあった。

c) 経済的余裕の欠如

「小遣いの額が少ないのでなにも買えない。リップを買いたいのに」(#107)等,経済的余裕が欠如していることを示す回答が本人4人,職員3人からあった。

3) 本人を取り巻くさまざまな人間関係上の要因

第3に,本人・支援者間の関係だけでなくさまざまな人々の諸関係における問題が示された。

a) 本人間の不一致

「料理は自分でしたいと思うが『ガスが危ないからだめだ』と共同入居者にいわれる」(#126)等,本人間の不一致を示す回答が本人3人からあった。

b) 本人・親族間および支援者・親族間の不一致

「料理は家族に『危ないから』といわれてできないが,ほんとうは自分でしたい」(#117)「家族の承諾を得られず本人による金銭の自己管理をさせてもらえない」(#207)等,本人・親族間および支援者・親族間の不一致を示す回答が本人1人,職員1人からあった。

c) 支援者間の不一致

「世話人に意見をいいにくい職員もいる」(#202),「本人の日常的な事柄を家族に連絡することになっているが,世話人によって対応が異なる」(#203)という支援者間の不一致を示す回答が職員2人からあった。

4) 組織環境上の要因

第4に,サービス・プログラムの構造的問題が示された。

a) 保護主義的構造

「職員から『危ないからひとりで買い物に行かないように』といわれる」(#136),「保護者からお預かりしているので安全と健康管理がもっとも大切である」(#205),「職場でトラブルが生じたときは職員が職場に謝ったり,自分で通勤するはずの人を職場まで送ってしまったりする」(#205)等,保護主義的構造を示す回答が本人2人,職員2人からあった。

b) 集団処遇的構造

「買い物は共同入居者とする」(#103),「週末は共同入居者と過ごすことが多い」(#105),「共同入居者と出かけることが多い」(#107),「他の共同入居者との調整で好きな献立をいえない」(#111)等,集団処遇的構造を示す回答が本人16人からあった。

c) 管理的構造

「起床時間が6:30と決まっている」(#128),「就寝時間が21:00と決まっている」(#127),「掃除の当番制は世話人が決めた」(#111),「20:00までに帰宅しなければならない決まりを職員が決めた」(#106)等,本人の生活全体が一定の規則や日課によって管理されることを示す回答が本人8人からあった。

5) 社会環境上の要因

第5に,施設の構造的問題の背景には,社会環境上の問題があることが示された。

a) 人的・物的な社会支援体制の不備

人的な社会支援体制の不備として,「国から補助金が出て,世話人が増えればよいと思う」(#308)等,支援者の人数や質が十分に確保されないことを示す回答が職員2人,親族2組からあつ

た。そして、「NPOを支援している人たちが必要である」(#204)等、他の民間組織の支援者と協力することが今後求められるということを示す回答が職員3人からあった。

物的な社会支援体制の不備としては、「支援費でまかないきれないサービスが多い。基礎年金も削られることはあってもこれ以上上がっていかない」(#203)等、財政的な問題を示す回答が職員1人からあった。そして、「車が危ないからひとりでは出かけられない」(#103)等、地域社会の物理的環境の問題を示す回答が本人3人からあった。

そのほかにも、「24時間対応が可能なホームが必要である」(#201)等、重度障害者を支える仕組みが保障されていないことを示す回答が職員3人から、「ぼっと過ごしているだけでは施設と変わらない」(#201)等、日中活動の場が必要とされることを示す回答が職員2人からあった。

b) 地域社会の偏見

「物件を借りるときに問題になる場合がある」(#201)、「障害者が住むというだけで苦情が出て、まだまだ理解されていないと感じる」(#202)、「地域住民の理解が必要だ」(#304)等、地域社会に偏見があることを示す回答が職員5人、親族2組からあった。

IV. 考察と結論

第1に、カテゴリー「自己決定の機会を保障する環境要因」のうちサブ・カテゴリー「本人・支援者間の人間関係上の要因」から、献立、私物、小遣いの使い方の選択・決定の機会や料理、掃除、洗濯、電話、買い物、外出に際しての自立の機会を支援者が提供していることが示された。同時に、たとえば「地域生活では包丁を使えるようになり、報告を受けた家族が驚くことがある」(#206)、「掃除の仕方は自立Hで学び、自分で部屋の掃除をしている」(#122)、「地域生活ではひとりで買い物に行けるようになり、報告を受けた家族が驚くことがある」(#206)、「施設では皆で外

出するのでいやだったが、いまはひとりで外出できるのでうれしい」(#125)といった回答があり、地域生活では施設生活と比べて自立の機会が相対的に保障されることも示された。ダグナンら(Dagnan, et al. 1995)の調査研究も、移行後の生活では本人の家事等の自立のスキルが向上することを明らかにしている。

次に、サブ・カテゴリー「物理的生活環境上の要因」から施設生活と比較して居住場所の物理的生活環境が改善したことが示された。プライバシーは自己と他者との境界を設定し維持することが含まれるために、自己意識を高め自律するうえで重要である(Laufer, et al. 1977)。同時に、居住場所の地域資源へのアクセスが容易になることが、本人の自己決定の機会を保障するうえで重要であると考えられた。

さらに、サブ・カテゴリー「組織環境上の要因」から施設生活と比較して集団処遇の構造が改善されることが示された。いくつかの研究は、居住場所が小規模の場合、自己決定の機会が相対的に保障されることを明らかにした(Tossebro 1995; Stancliffe, et al. 1995)。同時に、施設の管理的構造が改善されることが示されたが、いくつかの研究(Stancliffe, et al. 2000)も、日課や規則が少ない生活環境であれば、本人の自己決定の機会や、支援者による支援自体が相対的に保障されることを明らかにしている。

移行後の生活では施設生活よりも①支援者によって自立の機会が提供され、②居住場所の物理的生活環境条件も改善し、③施設の構造的問題も改善するために、自己決定の機会を保障するうえで地域移行の取り組み自体が重要であると考えられた。

第2に、カテゴリー「自己決定の機会を制限する環境要因」のうちサブ・カテゴリー「本人・支援者間の人間関係上の要因」から、献立、私物、小遣いの使い方、規則、居住場所、仕事の選択・決定の機会や、掃除、洗濯、料理、買い物、外出、金銭管理に際しての自立の機会を支援者が制限していることが示された。地域移行しても、本人の

選択・決定、自立の機会が十分に保障されるわけではなく、この点は他の調査研究と同様の結果を示している (Kishi, et al. 1998). とくに規則、居住場所、仕事、金銭管理に関しては選択・決定、自立の機会が保障されていることを示す回答はまったくなく、このような重要な事柄に関しては選択・決定、自立の機会が著しく制限されるのではないかと考えられた。いくつかの先行研究 (Stancliffe, et al. 1995) の調査結果も同様に、日常生活のささいな事柄と比べて居住場所や仕事などの事柄に関する選択・決定の機会が著しく制限されることを示している。これは支援者が本人の能力の限界や安全・健康に配慮したり、本人・支援者間に不均衡な力関係があったりするためであると考えられる。たとえば、フォーら (Faw, et al. 1996) の研究によれば、居住場所に関する情報収集・選択の方法を教えられれば、本人は居住場所を適切に選択・決定し、評価することも可能だということが分かっている。障害や限界を強調する従来型の障害者観を改め、日常生活のささいな事柄だけでなく人生の重要な事柄に関しても自己決定の機会を提供したり、本人が表現しやすい環境や人間関係を形成するための方法を絶えず探究したりすることが支援者に求められる。

次に、サブ・カテゴリー「物理的生活環境上の要因」から居住場所のプライバシーあるいはバリアフリー環境や、本人の経済的状況を十分に保障することが重要であると考えられた。バリアフリーに関しては、クックら (Cook, et al. 1996) が指摘するように、本人の自己決定能力を高め、さらには支援者による支援の可能性を広げるために、本人が住宅環境内でさまざまな活動や移動、アクセスがしやすいように、台所、風呂場、トイレ、部屋等を改造・配置しなければならない。同時に、いくつかの研究 (Stancliffe, et al. 2000) では、本人は小遣いの額や収入が多いほど選択・決定をしていることが明らかになっており、本人の経済的状況を十分に保障することが求められる。

そして、サブ・カテゴリー「本人を取り巻くさまざまな人間関係上の要因」から、本人の自己決

定の機会を保障しうる本人間、本人・親族間および支援者・親族間、支援者間の関係を構築することが重要であると考えられた。たとえば、本人が居住場所や共同入居者を選択・決定できるように支援したり、家族に本人への支援のあり方に関する情報を提供したり、支援の方法が一貫するように支援者間で絶えず情報交換したりすることが重要である。

さらに、サブ・カテゴリー「組織環境上の要因」から施設の構造的問題を改善することが重要であると考えられた。いくつかの先行研究 (Tossebro 1995; Stancliffe, et al. 1995) は、5人以内の少人数の居住場所である場合は居住人数が少なくなれば本人による選択の機会は大幅に増加することを明らかにした。ただしスタンクリップ (Stancliffe 1997) は、職員の勤務時間が少なくなれば本人の選択の機会が増加することも明らかにし、居住人数を小規模にすることだけでなく、職員が本人の生活に管理的にかかわる程度をできるだけ減らしていくことが重要であると主張する。

集団処遇的構造および管理的構造を変革するためには、サービス・プログラムの構造を量的かつ質的に変革する方法を探究しなければならない。たとえば、個人将来計画法 (Mount 1987) 等のミーティングをとおして、個々の本人が主体となる生活支援の仕組みや構造を創出することが求められる。この点に関して、エマーソンら (Emerson, et al. 1996) は本人の生活の質を向上させるうえでもっとも重要であるのは社会資源が充実していることではなく、資源を適切かつ有効に活用することを可能にするサービスの構造であると主張し、フェルスらが提案した active support model (Felce 1991) の重要性を指摘する。このモデルは、①本人にとって望ましい成果を明確にし、②本人がさまざまな活動に参加する機会を提供するために支援者による支援を注意深く組織化し、③支援がどの程度の成果を生み出したかを評価することが含まれる。この評価に関しては、より客観的に評価しうる第三者評価のシステムを構築することも重要であろう。

最後に、サブ・カテゴリー「社会環境上の要因」から、人的・物的な社会支援体制の整備や地域社会による意識改革が重要だと考えられた。社会支援体制を整備するためには、行政が施設偏重の予算構造を根本的に見直し、諸施設による地域移行や移行後の生活支援の取り組みを政治的・法的・財政的に支える仕組みを早急につくらねばならない。同時に、施設自体が本人の自己決定を保障するうえで必要な社会資源を行政に要求し行政との協働体制を築くことや、他の民間組織と協力しながら社会資源を開発することが求められる。地域住民の意識改革の取り組みとしては、地域住民のサークルとの交流、パネル展や学習会の開催によって、地域住民の受容的態度の育成に取り組みまなければならない。自己完結型の居住施設では本人にかかわる人間は施設職員のみであったが、本人が地域生活をするためには一般住民の理解や協力をうることは不可欠である。

上記のカテゴリー「自己決定の機会を保障する環境要因」「自己決定の機会を制限する環境要因」は、アベリイら (Abery, et al. 2003) が提案した自己決定支援のエコロジカル・モデルをとおして理解することが可能である。この理論は、自己決定に影響を与える環境要因をマイクロ・システム、メゾ・システム、エクソ・システム、マクロ・システムという4つのシステムに分けており、実証的な研究 (Abery, et al. 2003; Stancliffe, et al. 2000) によって、その妥当性が証明されている。

マイクロ・システムは個人が毎日生活する環境であり、物理的環境や個人間の関係が含まれる。①日常生活のささいな事柄だけでなく重要な事柄に際しての選択・決定、自立の機会の提供、②自己決定を保障しうる本人間の関係の形成、③プライバシーやバリアフリーを保障する住宅環境の形成、④経済的な状況の保障がマイクロ・システムに相当する。

メゾ・システムは、個人がかかわるさまざまな社会環境をつなぐ関係である。自己決定を保障しうる①本人・親族間および支援者・親族間の関係、②支援者間の関係の形成がメゾ・システムに

相当する。

エクソ・システムは、組織やサービス・プログラムの構造や内容を意味する。施設の構造的問題の改善および本人主体の生活支援の構造の創出がエクソ・システムに相当する。

マクロ・システムは、法制度やそれに影響を与える価値観を意味する。①地域社会による意識変革と、②人的・物的な社会支援体制の整備がマクロ・システムに相当する。

地域移行後の本人の自己決定を支援するためには、エコロジカル・モデルの各システムにおいて自己決定の機会を保障しうる環境要因を形成しなければならない。

本調査は対象を施設 A に限ったため、ここで得られた見解を一般化することはむずかしい。他施設への質的・量的調査の継続によって、この見解を検証することが今後の課題である。さらに本調査では、たとえば「親族の承諾を得られず本人による金銭の自己管理をさせてもらえない」(#207)、「職員から『危ないからひとりで買い物に行かないように』といわれる」(#136)、「遠隔地に行きたいという希望もあるが、費用の問題や職員の不足で実現できない」(#206)等、マイクロ・システムとメゾ・システム、エクソ・システム、マクロ・システムとの関係や、各システムと特定の選択・決定、自立のスキルとの関係が示された。今後は各システム間の関係、各システムと特定の自己決定のスキルとの関係およびどのシステムが自己決定のスキルに大きな影響を与えるのかを探求しなければならない。

本研究は、2003年度厚生労働科学研究補助金・障害保健福祉総合研究事業「研究代表者：河東田博」の一部をまとめたものである。

注

- 1) 自立訓練ホームは数名が共同生活する一般住宅であり、GHと住宅環境や生活内容に変わりはない。異なる点は、自立H生活者は同施設に在籍しながら同施設の地域生活支援課から派遣され

る職員の支援を、GH生活者は同施設に在籍することなく同施設の地域生活支援センターから派遣される世話人の支援を受ける点である。調査結果から、GH生活者は基本的に、施設→自立H→GHというプロセスを経ていることが分かった。

- 2) 平成12年～14年度科学研究費基礎研究 (B) (2) で作成されたもの。
- 3) 生活状況 (居住形態, 家事等), 日中・余暇活動, 経済, 対人関係等に関して質問した。
- 4) 本人の生活状況 (居住形態, 家事等) や支援のあり方に関する感想・意見を尋ねた。
- 5) 分析に際しては, ウェマイヤー (Wehmeyer, et al. 1998 : 7-24) による自己決定の定義を参考にした。彼は自己決定に必要な8つのスキルと4つの態度を指摘するが, 本調査では他のスキルや態度に関しては十分な調査結果が得られなかったため, 自己決定を「選択, 決定, 自立のスキル」と定義した。

文 献

- Abery, B. and Stancliffe, R. (2003) A Tripartite-Ecological Theory of Self-Determination, Wehmeyer, M. L., Abery, B. and Mithaug, D. E., et al. eds. *Theory in Self-Determination : Foundations for Educational Practice*. Charles C Thomas Publisher, LTD, 43-78.
- Cook, C. C., Brotherson, M. J. and Weifel-Garrey, C., et al. (1996) Home to support the self-determination of children, Sands, D. J. and Wehmeyer, M. L., eds. *Self-Determination across the life span : Independence and choice for people with disabilities*. Baltimore : Paul H. Brookes, 91-109.
- Dagnan, D., Look, R. and Ruddick, L., et al. (1995) Changes in the quality of life of people with learning disabilities who moved from hospital to live in community-based homes. *International Journal of Rehabilitation Research* 18, 115-22.
- Emerson, E. and Hatton, C. (1996) Deinstitutionalization in the UK and Ireland : Outcomes for service users, *Journal of Intellectual and Developmental Disabilities*, 21, 17-37.
- Faw, G. D., Davis, P. K. and Peck, C. (1996) Increasing self-determination : Teaching people with mental retardation to evaluate residential options, *Journal of Applied Behavior Analysis*, 29 (2), 173-88.
- Felce, D. (1991) Using behavioral principles in the development of effective housing services for adults with severe or profound handicap, in Remington, B., eds. *The challenging of severe mental handicap : a behavior analytic approach*. Chichester, England : Wiley.
- Kishi, G., Teelucksingh, B. and Zollers, N., et al. (1988) Daily decision making in community residences : A social comparison of adults with and without mental retardation. *American Journal on Mental Retardation*, 92, 430-5.
- Krippendorff, K. (1980) Content analysis : an introduction to its methodology. (=1989, 三上俊治・椎野信雄・橋元良明訳『メッセージ分析の技法——「内容分析」への招待』勁草書房).
- 河東田博 (2003) 『知的障害者の入所施設から地域の住まいへの移行に関する研究』平成12年度～14年度「科学研究費補助金」研究成果報告書, 立教大学コミュニティ福祉学部.
- Laufer, R. S. and Wolfe, M. (1977) Privacy as a concept and social issue : A multidimensional developmental theory. *Journal of social issues*, 33 (3), 22-42.
- Mount, B. (1987) *Personal futures planning : Finding directions for change*. Ann Arbor, MI : UMI Dissertation Information Service.
- Stancliffe, R. J. (1997) Community living-unit size, staff presence, and residents' choice-making. *Mental Retardation*, 35 (1), 1-9.
- Stancliffe, R. J. and Wehmeyer, M. L. (1995). Variability in the availability of choice to adults with mental retardation. *Journal of Vocational Rehabilitation*, 5, 319-28.
- Stancliffe, R. J. and Abery, B. H. (1997) Longitudinal study of deinstitutionalization and the exercise of choice, *Mental Retardation*, 35, 159-69.
- Stancliffe, R. J., Abery, B. H. and Smith, J. (2000) Personal control and the ecology of community living settings : Beyond living-unit size and type, *American Journal on Mental Retardation*, 105, 431-54.
- Tossebro, J. (1995) Impact of size revisited : Relation of number of residents to self-determination and deprivatization. *American Journal on Mental Retardation*, 100, 59-67.
- Wehmeyer, M. L., Agran, M. and Hughes, C. (1998) *Teaching self-determination to students with disabilities : basic skills for successful transition*. Paul H. Brookes Publishing Co., Inc.

An Analysis of Effects of Support Provided for Self-determination of Persons with Intellectual Disabilities in the Process of De-institutionalization in Institution A

Ryo Suzuki

This paper discusses the actual circumstances and methods of support for self-determination of residents with intellectual disabilities in the process of de-institutionalization in Institution A, by analyzing the interview results.

The results point to the following :

- I. Environmental factors supporting self-determination
 1. Human relations between residents and their supporters
 - a. supporters providing opportunities for choice/decision ;
 - b. supporters providing opportunities for independence.
 2. Physical life environment
 - a. assurance of privacy ;
 - b. increasing proximity to community resources.
 3. Structure
 - a. service program less collective than before de-institutionalization ;
 - b. service program less restrictive than before de-institutionalization.
- II. Environmental factors restricting self-determination
 1. Human relations between residents and their supporters
 - a. supporters restricting opportunities for choice/decision ;
 - b. supporters restricting opportunities for independence.
 2. Physical life environment
 - a. lack of assurance of privacy ;
 - b. lack of assurance of barrier-free facilities ;
 - c. lack of assurance of financial stability.
 3. Other human relations
 - a. disagreement among residents ;
 - b. disagreement between residents and their family members, or between staff and residents' family members ;
 - c. disagreement among supporters.
 4. Structure
 - a. collective service program ;
 - b. restrictive service program.
 5. Social environment
 - a. insufficiency of social support systems ;
 - b. prejudice in local communities.

Key Words : Persons with intellectual disabilities, De-institutionalization, Self-determination, Support, Qualitative research

知的障害者入所施設Bの地域移行プロセスにおける 自己決定に影響を与える環境要因についての一考察

立教大学大学院, 日本学術振興会特別研究員

鈴木 良

知的障害者入所施設Bの地域移行プロセスにおける自己決定に影響を与える環境要因についての一考察

鈴木 良

要旨：知的障害者（以下、本人と略記）の地域移行にかかわる調査研究は海外で数多くなされているが、主に適応行動や社会参加に焦点が当てられており、地域移行プロセスにおける自己決定にかかわる研究は少ない。本人が安心して地域移行するためには、移行にかかわる事柄を自己決定する機会が十分に保障されなければならない。本論文は、地域移行プロセスにおける自己決定支援の方策を明らかにするために、施設Bでの質的研究に基づいて、自己決定の機会に影響を与える環境要因を分析した。

その結果、(1)移行支援プログラム（①地域生活のイメージづくり、②ニーズへの対応、③移行準備期間）、(2)組織体制（①職員の意識・知識、②意志決定構造）、(3)親族の理解・協力、(4)社会支援体制（①人的・物的な社会資源、②地域社会の意識）が地域移行プロセスにおける本人の自己決定の機会に影響を与えていることが明らかになった。

Key Words：知的障害者，地域移行プロセス，自己決定，環境要因，質的研究

I. 序 論

近年、社会福祉の領域における基礎構造改革があり、2002年12月には「新障害者基本計画」および「重点施策実施5カ年計画」（新障害者プラン）が発表され、「脱施設」の内容が明記された。グループホーム（以下、GHと略記）などの住環境も徐々に整備されつつあり、こうして諸施設による地域移行（以下、移行と略記）の取り組みの進展が予想される。

知的障害者（以下、本人と略記）の移行にかかわる調査研究は、海外では数多くなされてきたが、主に移行後の適応行動や社会参加に焦点が当てられており、選択や生活の自己管理に焦点をあてた研究は少ない（Stancliffe, et al. 1997）。特

に、地域移行プロセス（以下、移行プロセスと略記）における自己決定にかかわる研究はきわめて少ないのが現状である。数少ない調査研究のうちいくつかの量的研究は、施設から地域の住居に移行した本人には、施設生活者よりも選択の機会が多いこと、しかしなお社会一般に比較すれば選択の機会が制限されていることを明らかにした（Stancliffe, et al. 1997）。

さらに、スウェーデン・イギリス・ドイツと日本の移行プロセスを研究した質的調査によれば、本人が「事前に十分な情報（たとえば、移行時期、移行先、移行先の環境、共同同居者のこと、移行後の生活のイメージ、働く場や日中活動へのイメージなどがもてるようなもの）を提供され、今後の生活や人生を見通すことのできるような働きかけは当初どの国でもなされておらず」、その結果、移行に際して彼らに混乱が生じていることが報告されている（河東田 2003：154-5）。同時に、移行先の状況に関する情報提供や移行先の訪問、さらには移行の有無に関する選択の機会の提

2005年4月21日受付／2005年9月5日受理

SUZUKI Ryo

立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科後期課程，日本
学術振興会特別研究員

E-mail: ryo_suzukijp@yahoo.co.jp

供によって、本人が移行期症候群¹⁾ (relocation syndrome) を体験せずに移行に成功した事例が報告されている (Weinstok, et al. 1979). 高齢者の居住場所の変更に伴うストレスにかかわる実証的研究 (Jasnau 1967) も、移行が自主的なものであったり、移行によって生活環境が改善したり、移行の準備に際して個別支援がなされたりする場合には、移行期症候群による悪影響が少なく、さらには移行自体が高齢者に肯定的な影響をもたらすことを明らかにした。

現在、諸文献においては自己決定の定義は統一されていないが、アベリィら (Abery, et al. 2003) によれば、自己決定とは、①個人が自らの生活のさまざまな領域のうち重要だと考えている領域を、②どの程度決めたいと考え、③どの程度決められているのかどうかを意味する。彼らの定義を基礎にすると、移行プロセスにおける自己決定とは、本人が施設から地域の住居への移行にかかわる事柄、すなわち移行の有無、移行時期、移行先、移行先の住宅環境、共同入居者、支援者、引っ越しに必要な家具などを、①自ら決めることが重要であると考え、②決めたいと考えている場合に、③どの程度決められているのかどうかを意味すると考えられる。

数名の研究者 (Abery, et al. 1996) が指摘しているように、選択・決定・自立・問題解決などのスキル (skills) や自己認識・セルフエフィカシーという態度 (attitudes)、といった個人の能力 (competencies) だけではなく、さまざまな環境要因が自己決定に影響を与えている。長期間施設生活をした本人が地域生活の具体的なイメージをもちながら、移行期症候群 (relocation syndrome) を体験せずに安心して移行するためには、彼らが移行にかかわる事柄を自己決定する機会を十分に提供しうる支援環境を整備しなければならない。本論文では、知的障害者入所施設B²⁾ (以下、施設Bと略記) における質的調査に基づき、移行プロセスにおける本人の自己決定の機会に影響を与える環境要因を分析することによって、自己決定支援の方策を明らかにしたい。

II. 研究方法

移行プロセスにおける自己決定支援にかかわる研究が十分になされていない状況のため、探索的手法である質的調査法を採用した。具体的には、施設Bにおいて参与観察と、本人・職員の面接調査を実施した。

1. 対象施設の概要

施設Bは、1970年代に設立された国立の知的障害者入所施設であり、2002年4月に「Aホーム」を設立し、移行の取り組みを開始した。Aホームは施設敷地内にある元職員宿舎を利用したアパート式住居であり、1階に本人5人(男性5人)、2階に本人5人(女性5人)が生活する。2002年12月には、施設敷地内の居住棟である「D寮」内で「ユニット」を設立し、2つのユニットにそれぞれ本人7人(全員女性)が生活する。

2003年4月には、施設Bは厚生労働省から2007年3月までに入居者3～4割を移行させなければならないという通達を受けて地域移行推進本部を設置し、同年7月には、地域生活支援準備室を設置した。2003年10月には、独立行政法人となり、地域生活支援準備室を地域生活支援室として、移行の取り組みを本格的に始めた。

地域生活支援室は、移行先として、本人およびその親族の意向に配慮しながら、①施設Bの近隣地域、②親族の生活地域、市区町村、近隣圏域、都道府県内、③本人および親族の希望地を検討し、移行プロセスとしては基本的に、Aホーム/ユニットを経たうえで移行することを計画している³⁾。特に②の移行先の可能性を検討するにあたって、本人の出身市町村の福祉事務所にアンケート調査をしたり、現地訪問をしたりしながら、GHやホームヘルプサービスなど地域生活支援体制の実態を調査している。出身地は日本全国に及んでおり、都道府県および関係諸団体に移行に関する理解・協力を求めている。

2. 面接対象者

本人としては、意図的サンプリングにより、施設Bの寮で生活体験があり現在Aホームで生活する人10人（男女各5人）、同施設で生活体験があり現在ユニットで生活する人7人（女性7人）、現在寮で生活する人4人（男女各2人）を選定した。選定の際には、言語による意思疎通が可能な人を選んだ。年齢は、40代が2人（男女各1人）、50代が15人（男性4人、女性11人）、60代が3人（男性2人、女性1人）であり、50代が過半数を占めた。平均年齢は、男性が47.2歳、女性が53.3歳、年齢幅は、男性が42～63歳、女性が43～57歳であった。施設における在所年数（他施設での在所年数も含む）の平均は男性22.3年、女性33年、在所年数幅は男性1.8～31年、女性22～45年であった。Aホームでの居住年数の平均は男性1.8年、女性1.3年、居住年数幅は男性1.7～1.8年、女性1.3～1.4年であった。ユニットでの居住年数の平均は1.1年であった。

職員としては、同施設での勤務経験があり、同施設での本人をよく知っていて、現在はAホーム／ユニットで本人を支援している人3人（男性2人、女性1人）を選定した。現在Aホームの生活支援をしている人2人、ユニットの生活支援をしている人1人であった。同時に、施設での本人をよく知っていて、現在は寮で生活支援をしている人13人（男性9人、女性4人）を選定した。施設Bでの勤務年数は、5年以内が4人、6～10年が1人、11～15年が3人、16～20年が1人、30年以上が7人であった。

3. 調査方法

まず、筆者を含めた調査員9人は、2003年12月に施設Bにおいて、寮、Aホームやユニットで数日間の参与観察を実施し、フィールドワークで得た情報はフィールドノーツとして分析のための基礎資料とした。次に、2004年2月に、インタビューガイドを用いた個別面接の方式で、本人21人、施設職員16人の面接調査をした。

インタビューガイドは、河東田等の研究が使用

した「カヤンディ式『生活の質』評価マニュアル」および同インタビューガイド⁴⁾を基に作成された「半構造化インタビューガイド」⁵⁾に「自己決定支援」と「地域生活支援システム」に関する質問を付け加えて作成した。

本人の面接では、インタビューガイドI・IIを用いた。インタビューガイドIは本人に関する基礎情報を記すための調査票であり、調査実施前に本人を知っている職員が本人の承諾を得て記入した。インタビューガイドIIは面接の際に使用され、質問項目は施設生活、移行プロセス、地域生活に関するものである⁶⁾。職員の面接は、施設の会議室などで行った。インタビューガイドIIの質問項目は、施設における本人の生活、移行プロセス、本人の地域生活⁷⁾に関するものである。

いずれの場合も面接の際に研究の趣旨とプライバシーの保護に関して説明し、面接内容は調査対象者の承諾を得てから録音した。なお面接時間は1～2時間となり、録音テープは逐語録として文章化して起こし、コード化の基礎資料とした。

4. 分析方法

調査結果を分析するために、まず、自己決定の機会を「本人が施設から地域の住居への移行にかかわる事柄、すなわち移行の有無、移行時期、移行先、移行先の住宅環境、共同入居者、支援者、引っ越しに必要な家具などを、①自ら決めることが重要であると考え、②決めたいと考えている場合に、③決められる機会」とした。次に、移行プロセスを「寮からAホーム／ユニットへの移行プロセス、Aホーム／ユニットからGHなどの住居への移行プロセス」とした。

そしてロフランドら(Lofland, et al. 1995: 260)の質的分析方法を参考にしながら、調査結果を分析した。この方法では、「初期コーディング」とはデータのなかで定義・発見できるものを探求する過程であり、「焦点化されたコーディング」とは生産性と有用性の低いコードを排除し少数の選別されたコードに焦点を合わせ、選別されたコード内部のカテゴリーを精緻化する過程であ